

一般社団法人日本原子力学会

第11回総会 第1号議案

2020年度事業報告

本会は、「東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島事故)」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、2013年度に改定した定款に基づき、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

2020年度は、3月11日に東電福島事故から10年を迎える年であり、2021年度にかけてシンポジウムをはじめとする一連の活動を実施しています。その活動の一環として、「学会事故調提言フォロワーキンググループ(WG)」を設置し、学会事故調の「東電福島事故に関する調査報告書」において取りまとめられた提言が各機関でどのくらい実行されているか調査するとともにその分析を行い、報告書として取りまとめました。3月11日にはシンポジウム「VISION2050—事故を振り返り未来を見据える」を開催し、このWGの活動を含む本会の東電福島事故への取り組みの報告を行い、今後の活動に向けた議論を行いました。さらに、若手・中堅会員を中心として原子力の未来像についての議論を開始しており、その中間報告会を3月12日に開催しました。

福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対しては、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会(廃炉委)」を中心として、学術的提言等を行うための活動に取り組んでいます。また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム等を積極的に推進してきましたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、福島の実地環境回復や中間貯蔵、放射線などに関する理解活動への支援としての環境再生プラザ(旧除染情報プラザ)への専門家派遣や避難されていた住民の方々の帰還に向けた自治体の対応への支援である浜通りにおける交流イベントを実施することができませんでした。今年度は帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力としてNPOとの情報交換、福島県における学校教育への協力・支援など新たな取り組みを開始しました。今後、社会情勢等を踏まえこれらの活動を実施していくこととしています。

年会・大会関係では、新型コロナウイルスの影響により、「2020年秋の大会」、「2021年春の年会」をそれぞれオンラインにて開催、多くのセッションを企画・運営し、盛会裡に終えることができました。また、Confitを利用してプログラム・予稿を公開し、参加者への情報提供サービスを実施しました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与、および特別表彰を行いました。

本会の運営の効率化、財務状況改善および会員の維持・増強を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。

会員数は、前年度と比べ正会員が274名減少し5,888名、教育会員が1名増加し6名、学生会員が57名減少し435名、賛助会員が4社5口減少し206社919.2口となりました。

以下に2020年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、
研究ならびに標準の制定
(1)学術および技術の調査、研究
研究専門委員会、調査専門委員会、特別専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度開始当初はいずれの活動も

休止を余儀なくされましたが、その後のオンライン会議普及等にともない、徐々に活動を再開しました。活動内容については、年度報告を作成し、適宜学会誌掲載、学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

①研究専門委員会

・核燃料サイクルの成立性 (佐藤勇主査、委員31名)

- ・シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動
(勝村庸介主査、委員 50 名)
- ・将来原子力システムのための再処理技術
(鈴木達也主査、委員 30 名)
- ・トリウム原子力システム (高木直行主査、委員 33 名)
- ・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術
(大川富雄主査、委員 22 名)
- ・確率論的リスク評価の活用及び手法調査
(牟田仁主査、委員 21 名)
- ・放射性廃棄物の処理・処分と分離変換技術
(稲垣八穂広主査、委員 15 名)

また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・遮蔽解析手法の V&V 検討 (鎌田創主査、委員 36 名)
- ②調査専門委員会
- ・シグマ (深堀智生主査、委員 25 名)
 - ・原子力アゴラ (中島健主査、委員 18 名)
- ③特別専門委員会
- ・水素安全対策高度化 (村松健主査、委員 12 名)
- (2) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに、学会事故調の提言・課題を継続してフォローするため、2014 年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(「以下、廃炉委」、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、活動を進めています。廃炉委には、経産省・資源エネルギー庁、原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (NDF)、国際廃炉研究開発機構 (IRID)、日本原子力研究開発機構 (JAEA) や化学工学会、日本ロボット学会などの機関にも参加いただき、議論と情報の共有を図っています。

廃炉委が発足して 7 年目となった 2020 年度は、2021 年 3 月 11 日で東電福島事故後 10 年を迎えるものです。今年度は、廃棄物検討分科会 (主査：柳原敏) から、国際標準から見た 1F サイトの廃棄物管理の最終的な在り方、「エンドステート」に関する議論を提案する中間報告書を公開し、NHK 及び報道各紙の報道機関との意見交換を行ない広く社会に問い掛けました。さらに分科会の活動では、ロボット分科会 (主査：吉見卓) での廃炉へのロボットの活用の在り方についての議論および強度基準検討分科会 (主査：鈴木俊一) での事故炉の構造

強度基準の在り方についての議論を進めました。加えて、学会として廃炉に関する様々な議論を深めるべく広くテーマ毎の非公開のワークショップを開催しており、2020 年度は 1 月に廃棄物計量、2 月にクリアランスの考え方についての議論を実施しました。廃炉委の学会内での情報共有とコミュニケーションのための活動として、年度内に 5 回の委員会を開催するとともに、秋の大会・春の年会において学会員との対話と活動報告をおこないました。

また、廃炉委が事務局となり、理事会の下に 2019 年 11 月に立上げた学会事故調提言フォローWG (主査：越塚誠一) の活動は、東電福島事故から得た 50 項目の教訓・提言と、関係機関、内閣府・経産省・文科省・JAEA・NDF・IRID・電事連・JANSI などの外部組織及び当学会内関係部会・委員会の協力を得て実施状況をとりまとめ、事故後 10 年を経た提言フォロー状況を分析して報告書にとりまとめました。この成果は、提言フォローの結果の要旨と廃炉に関わる提言の実績の概要については、事故後 10 年の学会シンポジウムを 2021 年 3 月 11 日に Web で開催して報告しました。

(3) 福島特別プロジェクトの活動

福島特別プロジェクトは、東電福島事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために 2012 年 6 月に設立されました。福島の方々の皆さまが少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信してきました。今年度は、浪江町などでの交流イベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、地元での活動を見送りました。市町村や環境再生プラザ (旧除染情報プラザ) への専門家派遣も実施を停止しています。2012 年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験は、今年度も実施し、Cs の挙動について引き続き調査を行いました。さらに、今年度は、今後プロジェクトに求められる活動について、若手や福島県内での活動経験のある学会員にも参加を求め議論を行いました。その上で、地元の方々の関心・ニーズに応える活動を継続して進めていくこととし、帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力、福島県における学校教育への協力・支援などの活動を開始しました。また、東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年を向かえるにあた

り、当プロジェクトが2016年に発出した「除染・帰還・復興に関する見解」について、現状を評価し、今後の課題をとりまとめ、3月11日に開催された本会シンポジウム「VISION2050－事故を振り返り未来を見据える」において報告しました。

(4) 標準の制定

東電福島事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、2013年7月に新規規制基準が施行されました。国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されたことに対応し、標準委員会ではこれまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定しなければならない標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットや自主的安全性向上、シビアアクシデント、安全性向上評価やリスク評価、廃棄物の処理処分、廃止措置に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東電福島事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために2011年度に「原子力安全検討会」を設置し、標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッション等にて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。

2020年度は、標準原案策定を、①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの4専門部会で行い、また原子力安全検討会で原子力安全の基盤となる検討を行い、それらを標準委員会(関村委員長)で審議し、下記のとおり制定しました。

① リスク専門部会(高田部会長)

- ・原子力発電所に対する断層変位を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準

② システム安全専門部会(岡本部会長)

- ・“原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する指針：2015”のより良い理解のために
- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準
- ・BWRの核熱水力安定性評価基準

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会(石川部会長)

- ・本年度無し

④ 原子燃料サイクル専門部会(高橋部会長)

- ・本年度無し

⑤ 原子力安全検討会(宮野主査)

- ・リスク評価の理解のために

○2020年秋の大会セッション

- ・リスク情報活用のための標準に求められるもの～新検査制度への適用～

○2021年春の年会セッション

- ・検査制度を踏まえた安全性向上活動における学協会規格の役割

○講習会

- ・BWR水化学講習会(8/25)
- ・中深度処分対象廃棄物放射能評価標準講習会(10/15)
- ・IRIDM標準講習会(10/29)
- ・リスク評価理解技術レポート講習会(11/6, 11)
- ・PWR水化学講習会(1/14)
- ・ピット処分及びトレンチ処分放射能評価標準講習会(1/27)
- ・津波PRA標準講習会(1/28)
- ・PSR*技術レポート講習会(2/22)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1) 総会

第10回総会

日 時 2020年6月19日

開催形態 オンライン開催 参加者数 100名

(2) 年会、大会

① 日本原子力学会「2020年秋の大会」

日 時 2020年9月16～18日

開催形態 オンライン開催

参加者 1,342名 演題数 561

② 日本原子力学会「2021年春の年会」

日 時 2021年3月17～19日

開催形態 オンライン開催

参加者 1,200名 演題数 448

(3) シンポジウム等

① 原子力総合シンポジウム

日本学術会議主催、本会(幹事学会)ほか48学協会共催による原子力総合シンポジウムを「2050年の持続可能社会の実現にむけたシナリオと原子力学術の貢献」をテーマとして2020年9月30日にオンライン開催しました(参加者330名)。

② シンポジウム「VISION2050－事故を振り返り未来を見据える」

東電福島事故から10年目となる2021年3月に、1)これまでの本会の取組を総括し、今後の活動に向けた議

論を行うシンポジウム及び2)本会の若手・中堅会員を中心として実施している原子力の未来像を検討する活動の中間報告を行うシンポジウムを、それぞれ以下のとおり開催しました。

1) 「-東京電力福島第一原子力発電所事故から10年を迎えて-

- ・日時：2021年3月11日（木）
- ・オンライン開催（参加者350名）

学会事故調提言フォローWGが取りまとめた調査・分析結果の概要報告、廃炉委および福島特別プロジェクトのこれまでの活動報告を行い、それらを踏まえた学会の在り方について、外部有識者を交えた総合討論を行いました。

2) 「-原子力の未来像を考える-

- ・開催日：2021年3月12日（金）
- ・オンライン開催（参加者280名）

本会の若手・中堅会員を中心とした「原子力の未来像検討WG」により実施している2050年を見据えた原子力の未来像の検討に関して、広く議論し、参加者からのフィードバックを得るためのシンポジウムを開催しました。

(4) 講演会など

① 支部活動

・北海道支部 第10回支部大会(5月にメール審議、特別学術講演会は中止)のほか、学術講演会(11回)、研究発表会(2/19、特別学術講演会を含む)、支部幹事会等を開催しました。なお、オープンスクール(3回)と見学会は新型コロナウイルス拡大防止の観点から中止となりました。

(阪井一郎支部長、会員147名・社)

・東北支部 第10回支部大会(7/2)のほか、第44回研究交流会(12/14、特別講演として第11回南東北原子力シンポジウムセッションを開催)、オープンスクール(全9回)、AESJ東北カフェ(全4回)をすべてオンラインにて開催しました。また、東北支部功績賞と奨励賞の表彰を行いました。なお、新型コロナウイルスの影響により、第14回東北原子力シンポジウムと見学会が中止となりました。

(新堀雄一支部長、会員451名・社)

・北関東支部 新型コロナウイルスの影響により第10回支部大会を中止とし、ホームページ上で活動報告を行いました。リモート若手研究者・技術者発表会

(10/28)、オープンスクール(12/20、東海村)、リモート支部講演会(2/9)を開催し、技術功労賞の表彰を行いました。(大井川宏之支部長、会員1,648名・社)

・関東・甲越支部 第10回支部大会(メール審議)のほか、第19回若手研究者・技術者発表討論会(11/24)、第13回学生研究発表会(3/4)を開催するとともに、2020年度支部賞を決定しました。計画していた2019年度支部賞授与式、原子力オープンスクールおよび施設見学会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としました。(武田哲明支部長、会員2,529名・社)

・中部支部 第10回支部大会(幹事審議)、第52回研究発表会(オンライン)(12/17,18 奨励賞2件)、浜岡原発見学会(2回12/12,19)、講演会(オンライン)(2回、1/21、2/25)を開催しました。

(倉田千代治支部長、会員360名・社)

・関西支部 第1,2回オンライン講演会(11/16、3/10)、第16回若手研究者による研究発表会(3/10)、オープンスクール(11/14)等を開催しました。また、新型コロナウイルスの影響により、第10回支部大会はメール審議、見学会は中止となりました。

(村田勲支部長、会員968名・社)

・中国・四国支部 第10回支部大会(5/20-27、メール開催)のほか、第14回研究発表会(12/14、オンライン開催、優秀発表賞3件表彰)、オープンスクール(2回)、講演会(12/14、オンライン開催)等を開催しました。また、支部功労賞と支部奨励賞の表彰を行いました。

(遠藤暁支部長、会員151名・社)

・九州支部 第10回支部大会(5/11、メール審議)のほか、エネルギー講演会(10/20)、第39回研究発表講演会(12/5)、オープンスクール(6回)等を開催しました。なお、例年開催している九州電力玄海発電所および川内発電所見学会、特別講演会はコロナ渦のために中止となりました。その他の講演会や国際活動等も例年通りに行うことは出来ませんでした。

(藤本望支部長、会員200名・社)

② 共催行事

・第6回理論応用力学シンポジウム(日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同)(9/1-3、オンライン)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻	号	発行部数
2020年4月	62	4	7,000部
2020年5月	62	5	6,950部
2020年6月	62	6	7,000部
2020年7月	62	7	6,950部
2020年8月	62	8	6,700部
2020年9月	62	9	6,650部
2020年10月	62	10	6,700部
2020年11月	62	11	6,800部
2020年12月	62	12	6,850部
2021年1月	63	1	6,950部
2021年2月	63	2	7,000部
2021年3月	63	3	7,050部

2020年度は東京電力福島第一原子力発電所事故発生から10年目を迎えることを機に、この事故とその後や、原子力をとりまく課題について自治体や有識者、学協会などの執筆による特集を掲載しました。このほかに安全目標、放射線の利用、軽水炉の安全性、新型炉の開発動向、高レベル廃棄物管理、人材問題、社会との対話、世界の動向、サイエンスなどを特集や解説記事として掲載しました。また各部会による最新の状況の紹介と国内の研究機関による研究最前線の紹介、多様な執筆者によるコラムの連載を継続しました。なお学会誌記事の評価や今後の企画の参考とするため、学会員全員を対象としたアンケートを継続しています。また、会員に対しては2021年2月号から最新号をJ-STAGEで全面公開することといたしました。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の定期的な発行

電子版発行年月	巻	号	掲載論文数
2020年4月	57	4	12
2020年5月	57	5	11
2020年6月	57	6	12
2020年7月	57	7	11
2020年8月	57	8	12
2020年9月	57	9	12
2020年10月	57	10	5
2020年11月	57	11	6
2020年12月	57	12	7
2021年1月	58	1	16
2021年2月	58	2	12
2021年3月	58	3	10

・冊子体発行年月 巻 号

2020年4月	57	3-4	25
2020年6月	57	5-6	23
2020年8月	57	7-8	23
2020年10月	57	9-10	17
2020年12月	57	11-12	13
2021年2月	58	1-2	28

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国Taylor & Francis社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。2019年の閲覧機関数は全世界で約2,800にのぼります。2020年(Volume 57)の印刷総ページ数は1,338ページで122論文を掲載しました。

JNSTの2019インパクトファクターは過去最高となる1.564となりました。ANS発行ジャーナルより高い値を示しています。2014年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを3件の論文著者に、2019年掲載論文に関するMost Popular Article Awardを5件の論文著者に授与しました。2019年のフルテキストダウンロード数は約40万で前年比約20%増加しました。論文の電子版は冊子体発行前に早期公開されます。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

発行年月	巻	号	冊子体発行部数
2020年6月	19	2	370部
2020年9月	19	3	370部
2020年12月	19	4	350部
2021年3月	20	1	350部

「和文論文誌」は冊子体出版と同時にJ-STAGEにおいて全文無料公開しています。電子版は冊子体出版に先立ち早期公開しております。なお、2013年よりElsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されています。2019年の1ヶ月当たりの全文ダウンロード数は4,000~6,500でした。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

2011年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。現在、Vol.6まで刊行済み。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。学会ホームページにおいて全文無料公開しています。

(5) 特別事業

学会創立 60 周年事業の一環として、福島第一原子力発電所事故直後から 5 年後までに掲載された、同事故に関連した日本原子力学会誌 ATOMOS 掲載解説記事および和文論文誌掲載論文を、英訳して公表する事業を進めています。事故 10 周年に当たる 2020 年度中に Vol.1 と Vol.2&3 を、2021 年度初めに Vol.4 の電子版公開と冊子体発行を目指しています。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第 4 条 5 号)、その他表彰

(1) 研究業績の表彰

①第 53 回(2020 年度)日本原子力学会賞
論文賞(6 件)

[5301] A study on macroscopic fuel cladding ductile-to-brittle transition at 300°C induced by radial hydrides

(原子力規制委員会 原子力規制庁) 山内紹裕,
緒方恵造

[5302] Evaluation of fission product yields and associated covariance matrices

(旭川工業高等専門学校) 椿原康介,
(IAEA) 奥村 森, (東京工業大学) 千葉 敏

[5303] Measurement of displacement cross-sections of copper and iron for proton with kinetic energies in the range 0.4 - 3 GeV

(日本原子力研究開発機構) 明午伸一郎,
岩元洋介, 岩元洋介

[5304] Liquid film behavior and heat-transfer mechanism near the rewetting front in a single rod air-water system

(日本原子力研究開発機構) 和田裕貴,
佐藤 聡, 与能本泰介

[5305] Generation mechanism and prevention method of secondary molybdate phase during vitrification of PUREX wastes in liquid-fed ceramic melter

(電力中央研究所) 宇留賀和義, 塚田毅志, 宇佐見剛

[5306] Boron chemistry during transportation in the high temperature region of a boiling water reactor under severe accident conditions

(日本原子力研究開発機構) 三輪周平,
逢坂正彦, 宮原直哉

奨励賞(2 件)

[5307] マイナーアクチノイド及び希土類元素の分離メカニズム解明に向けた密度汎関数研究

(日本原子力研究開発機構) 金子政志

[5308] LOCA 条件下の軽水炉燃料被覆管の破断限界に関する研究 (日本原子力研究開発機構) 成川隆文
学術業績賞(3 件)

[5309] 高速炉のための標準核特性解析手法の開発と炉定数調整法に基づく核設計手法の確立

(日本原子力研究開発機構) 石川 眞

[5310] 原子炉安全性・信頼性向上に関する革新的技術開発への顕著な貢献 (北海道大学) 森 治嗣

[5311] 加速器駆動システムの中中性子特性に関する基礎研究 (京都大学) 卞 哲浩

特賞・学術業績賞(1 件)

[5312] 原子力基盤工学研究・教育・人材育成

(東京大学) 上坂 充
歴史構築賞賞(2 件)

[5313] 原子力立地地域の記録 -白木のあゆみ-

橋本昭三

[5314] プルトニウム燃料開発を支えた国内初の α - γ タイプ照射後試験施設: 照射燃料試験施設(AGF)

日本原子力研究開発機構

②支部表彰

- ・北海道支部: 功労賞 1 件、奨励賞 3 件
- ・東北支部: 功績賞 1 件、奨励賞 2 件
- ・北関東支部: リモート若手研究者・技術者発表会【一般の部】最優秀発表賞 1 件 優秀発表賞 1 件【学生の部】最優秀発表賞 2 件、技術功労賞 1 件
- ・関東・甲越支部: 原子力知識・技術の普及貢献賞 1 件、第 19 回若手研究者・技術者発表討論会研究奨励賞 6 件、第 14 回学生研究発表会優秀賞 2 件・奨励賞 12 件
- ・中部支部: 第 52 回研究発表会奨励賞 2 件
- ・関西支部: 若手研究者奨励賞 2 件
- ・中国・四国支部: 功労賞 2 件、奨励賞 2 件、第 14 回支部研究発表会優秀発表賞 3 件
- ・九州支部: 第 39 回研究発表講演会 学生・若手研究者 奨励賞 3 件、優秀学生ポスター賞 2 件

③部会表彰

- ・炉物理部会: 奨励賞 1 件
- ・核融合工学部会: 奨励賞 3 件
- ・核燃料部会: 講演賞 2 件
- ・バックエンド部会: 功績賞 1 件、業績賞 1 件、奨励賞

- 1 件、優秀講演賞 1 件、学生優秀講演賞 2 件、ポスター賞 2 件(夏期セミナー)、論文賞 1 件
- ・熱流動部会：功績賞 1 件、業績賞 1 件、優秀講演賞 3 件
- ・放射線工学部会：学術賞 2 件、奨励賞 2 件
- ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞 2 件
- ・社会・環境部会：優秀発表賞 1 件、優秀活動賞 2 件、奨励賞 1 件
- ・核データ部会：学術賞 1 件、奨励賞 1 件
- ・材料部会：功績賞 1 件、若手優秀賞 3 件、Best Figure 賞 3 件
- ・再処理・リサイクル部会：優秀講演賞 1 件
- ・計算科学技術部会：功績賞 1 件、業績賞 1 件、奨励賞 2 件、CG 賞 2 件、学生優秀講演賞 5 件
- ・水化学部会：奨励賞 1 件、講演賞 2 件
- ・原子力安全部会：講演賞 1 件
- ・新型炉部会：優秀講演賞 2 件
- ・リスク部会：奨励賞 2 件

④フェロー賞表彰

- ・第 14 回(2020 年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部 4 年生、高等専門学校専攻科 2 年生、大学院修士課程 2 年生を対象に 33 名の学生を表彰しました。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 部会活動

- ①炉物理 第 53, 54 回全体会議をオンラインにて実施し、会報「炉物理の研究」(Vol. 73)を発行しました。新型コロナウイルスの影響により「炉物理夏期セミナー」に代替して「FRENDY オンラインセミナー」、秋の大会企画セッションでは「福島第一原子力発電所の燃料取り出しに向けた研究開発状況」および大会後に「同 フォローアップセミナー」、春の年会企画セッションでは「持続可能な原子炉実習教育への新たな取り組み」を、それぞれオンラインにて開催しました。

(辻本和文部会長、会員 383 名)

- ②核融合工学 第 55, 56 回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「核融合原型炉に向けた研究開発の現状と展望」を、春の年会企画セッションでは「大学における核融合炉研究の関連施設の現状 — 加速器を利用した材料研究 —」を開催しました。核融合

工学部会 WEB セミナーとして、「新型コロナウイルスの影響下において国際原子力エネルギー機関で働く：核融合エネルギーの社会実装に向けた挑戦」を開催しました。(林 巧部会長、会員 314 名)

- ③核燃料 第 48 回全体会議を開催しました。春の年会企画セッションでは「多様な原子燃料の概念と基礎設計 — 将来の原子炉のための燃料開発 —」を開催しました。また、部会報「核燃料」(No. 55-2)を発行しました。(宇埜正美部会長、会員 361 名)

- ④バックエンド 第 53, 54 回全体会議を開催するとともに、部会誌「原子力バックエンド研究」(Vol. 27- No. 1, No. 2)を発行しました。また、夏期セミナー、週末基礎講座を開催しました。大会・年会では、企画セッション「福島第一原子力発電所の廃炉に伴って発生する廃棄物の現状と今後 — 将来を見据えた取り組みと課題発見 —」、「除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた技術開発と研究の方向性 (環境放射能除染学会共催)」、バックエンド部会共催の総合講演・報告として「分離・変換技術の廃棄物処理・処分への適用：先進的核燃料サイクルの総合的な性能評価の試み」を開催しました。(杉山大輔会長、会員 591 名)

- ⑤熱流動 第 56, 57 回全体会議を開催するとともに、3 月に第 2 回「若手研究者勉強会」をオンラインで開催し、学生および若手研究者の研究交流を図りました。熱水力安全評価基盤技術高度化戦略マップ検討ワーキンググループでは、戦略マップのローリングを完了し、「熱水力安全評価基盤技術高度化戦略マップ 2020」として公開しました。日本原子力学会主催・熱流動部会担当で、2020 年 11 月の開催に向けた準備を進めておりました The 12th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS-12)については、新型コロナウイルスの影響を考慮して 2022 年 11 月に開催を延期しました。

(阿部豊部会長、会員 339 名)

- ⑥放射線工学 第 53, 54 回全体会議、ニュースレター (No. 652-681)の発行、「次世代放射線シンポジウム 2020」、「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 4 回」、「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 5 回」、および年会・大会企画セッションの企画・開催を行いました。また、環境モニタリング WG、測定技術 WG、簡易遮蔽解析コードレビュー WG、放射性核種の基礎的数値算出に係る国産コード V&V WG、および遮蔽群

定数遮蔽群定数 ISO 規格化対応検討 WG の活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。(高橋浩之部会長、会員 289 名)

⑦ヒューマン・マシン・システム研究 第 61 (メール審議), 62 回全体会議を開催し、2021 年春の年会にて企画セッション「レジリエンス・エンジニアリングの進展」を開催しました。また、第 21 回安全・安心のための管理技術と社会環境に関するワークショップを開催しました。(五福明夫部会長、会員 97 名)

⑧加速器・ビーム科学 第 43, 44 回全体会議、秋の大会合同セッションとして、「福島県における加速器の利用に関する状況」、春の年会企画セッションとして「2020 年代に期待される量子ビーム技術の新しい可能性」を開催しました。(林崎規託部会長、会員 177 名)

⑨社会・環境 第 43, 44 回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「2019 年度社会・環境部会賞受賞記念講演～原子力に対する世論動向～」を開催し、理事会およびリスク部会と「目に見えない脅威にどう対処するのか? 新型コロナウイルスと放射性物質」を共催しました。(土田昭司部会長、会員 176 名)

⑩保健物理・環境科学 第 41, 42 回全体会議、年会・大会企画セッションを開催しました。秋の大会では、第放射線工学部会と合同セッション「放射線影響分科会の活動と今後の展望」を開催しました。春の年会では、企画セッション「トリチウムの保健物理研究最前線」を開催しました。ニュースレターは 17 回配信を行いました。(高橋知之部会長、会員 226 名)

⑪核データ 第 42, 43 回全体会議、秋の大会企画セッションとして「核データ部会 20 年間の歩みとこれからの 20 年」を開催しました。春の年会企画セッションとして「先端データサイエンスの核データへの適用」を開催しました。また、核データ研究会を開催するとともに、ニュースレターの配信(3 回)と核データニュースの発行(3 回)を行いました。

(渡辺幸信部会長、会員 237 名)

⑫材料 第 41, 42 回全体会議、年会・大会での企画セッション(秋の大会「今後 10 年に向けた国内照射施設を活用した原子力施設の技術高度化のための研究と開発方向性」(中止となった前年度春の大会と同一テーマ)、春の年会「照射炉利用関連研究開発の現状と国内照射炉の必要性(1)」を企画)等を開催、部会報(2020 年 12 月号)を発行しました。また、原子力材料

分野のロードマップ 2020 の WG において検討活動を進めて、3 月に β 版をホームページに掲載し、意見募集しています。なお、新型コロナ感染拡大防止のため、予定していた材料夏期セミナーは中止、日韓セミナー(韓国原子力学会主催)は 2021 年秋の韓国原子力学会に延期としました。ただし、材料夏期セミナーの代替として、材料部会における重要課題の一つに位置づけている、新たな国内照射試験炉の建設に向けた検討状況についての動向を部会員に認識してもらうことを目的に、日本原子力研究開発機構主催で 12 月に開催された「新たな照射試験炉の建設に向けたワークショップ」を材料部会セミナーとし、部会員の参加を募りました。(柴山環樹部会長、会員 284 名)

⑬原子力発電 第 38 (メール審議), 39 回全体会議を開催しました。また、新たに部会賞を設立し、表彰することとしました。秋の大会では企画セッション「『次期軽水炉の技術要件検討』WG 報告 より安全・合理的な設計を目指して」を実施し、春の年会では企画セッション「プラント運営・保守管理へのリスク情報活用の取り組み」を企画しました。「次期軽水炉の技術要件検討」ワーキンググループでは、11 月 25 日にシンポジウム「新設軽水炉で実現すべき技術要件についてー新設でこそこできる安全かつ合理的な設計を目指してー」を開催しました。(安田光博部会長、会員 374 名)

⑭再処理・リサイクル 第 39, 40 回全体会議を開催しました。また、「シビアアクシデント研究ワーキンググループ フェーズ 3」を設立し、再処理施設の安全評価について検討を実施しました。

(松田孝司部会長、会員 374 名)

⑮計算科学技術 第 28, 29 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「不確かさの有効活用によるシミュレーションの信頼性確保」を開催しました。春の年会では企画セッション「計算科学技術に基づいた福島第一原子力発電所事故に関する最新知見」を開催しました。国際会議 SNA+MC2020 を主催しました(新型コロナウイルスの影響により、会場での開催は中止し、プロシーディング集発行として実施しました)。また、ICFD2020 の協賛を実施しました。その他、Web サイトの更新、ニュースレター(No. 34, 35)の発行を行いました。(光安岳部会長、会員 224 名)

⑯水化学 通例年 3 回開催している定例研究会は、新型コロナウイルスの影響で 2021 年 3 月の 1 回のみとな

り、第19回全体会議とともに第39回定例研究会としてWebで開催しました。また、2020年サマーセミナーは中止となりました。2021年春の年会での企画セッションでは「福島第一原子力発電所廃炉への水化学からの取組み」を企画し1F汚染水処理の現状と今後の腐食環境評価を議論しました。同時に「シビアアクシデント時のFP挙動」研究専門委員会の企画セッションに協力しました。国際協力関係では、「2020年原子力プラント水化学に関する国際会議(NPC2020)」(開催国フランス)が開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により2021年秋に延期が決定されましたので、引き続き部会として協力します。2000年に発行した原子炉水化学ハンドブックについて、記載内容の更新および福島第一原子力発電所事故で得られた知見の反映などの見直し作業を進めており、来年度発行予定としております。広報活動として、部会報(第12号)をホームページに掲載しました。

(渡邊豊部会長、会員200名)

⑰原子力安全 第24,25回全体会議を開催しました。秋の大会では「SMR等革新炉の安全と安全規制—今後の取組—」を取り上げた企画セッションを実施し、1月にフォローアップセミナーを開催しました。春の年会では企画セッション「継続的安全性向上:ステークホルダーにとっての意義」を企画しました。さらに、安全確保について総合的に議論するオンラインセミナーを10月に開催しました。その他、2件のワーキング活動を行っています。なお、企画セッション、セミナー等で使用した資料、議事メモは、部会ホームページで公開し、参加いただけなかった方にも情報発信をしています。(関村直人部会長、会員449名)

⑱新型炉 第21,22回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「SFR安全標準炉に求められる技術開発の状況」を開催しました。春の年会では企画セッション「新型炉の安全基準に関する諸外国の動向」を開催しました。セッションの発表内容は、HPにて公開しています。(伊藤隆哉部会長、会員328名)

⑲リスク 第7,8回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「熱流動とリスク評価」を、春の年会では企画セッション「自然災害のリスクに着目した原子力防災(学際的活動と人材育成)」開催しました。11月30日~12月2日にはASRAM2020(Asian Symposium of Risk Assessment and Management)をオ

ンライン開催し、12月4日にはリスク部会主催で

「Joint seminar on Integrated Risk Informed Decision making organized by Risk Science and Technology Division of AESJ(Japan) in co-operation with Safety Assessment Section of IAEA」を開催しました。部会報第6号、第7号とニュースレター第3号(ASRAM2020特集)を発行しました。

(山口彰部会長、会員328名)

(2)連絡会活動

①海外情報連絡会 第63,64回全体会議を開催しました。国内外の動向として、「OECD/NEAにおける1F事故以降の国際研究プロジェクトの現状」(JAEA 倉田正輝氏)、「Application of waste-informed decommissioning in the UK nuclear industry」(Jacobs ビル ミラー氏)および「Society 5.0時代に求められる大学発イノベーション」(文科省 坂本修一氏)の計3回の講演会を開催しました。また、ANS日本支部として、ANSに対して日本における活動状況を報告しました。さらに、本連絡会の活動に関して会報(第45報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。

(廣瀬行徳連絡会長、会員435名)

②学生連絡会 第37回全体会議を開催しました。秋の大会と春の年会では学生ポスターセッションをオンライン開催し、各会200名を超える参加者を得て、学生を中心とした学術交流を深めました。発表件数はリモート開催によって増加傾向にあり、今後の学生ポスターセッションの開催方式については議論が必要です。YGNと共同で、原子力の若手と学生の対話会を、オンライン開催しました。対話会では、原子力分野のキャリアパスを主なテーマとし対話を行いました。また、SNWと地層処分の勉強会を実施しました。こちらは全国から集まった学生がオンラインで「放射性廃棄物の地層処分を自分事として考える」をテーマに勉強会を行いました。今後も様々な活動に力を入れていき、学生同士の交流等に貢献していきたいと考えております。

(岡村知拓連絡会長、会員435名)

③若手連絡会(YGN) 第29,30回全体会議(9月,3月)、第14~16回原子力若手勉強会(「宇宙探査における原子力利用」(9月)、「若手座談会~高速炉サイクルは何処へ~」(12月)、「気候変動問題入門:なぜ『カーボンニュートラル』を目指すのか?」(1月))及び学生

と若手社会人との対話会（10月、2月）をオンラインにて開催しました。また、第7回若手討論会（10-11月）をオンラインと対面のハイブリッドで開催しました。以上のとおり、コロナ禍の対応として弊会初となるオンライン（Zoom）開催を取り入れ、会員の自己啓発および相互交流の活性化を図りました。これらの活動についてはYGNメールマガジン、YGNホームページを通じて会員へ情報発信しています。

（西山潤連絡会長、会員 346名）

④シニア・ネットワーク（SNW）連絡会 第16回全体会議を開催しました。大学生等との「学生とシニアの対話」はコロナ禍のため対話校が大きく減少し、ほとんどがWEB対話となりました。参加19校の大学・高専に対して12回の対話会を開催し、259名の学生との対話を行いました。また昨年度まで開催していた教育関係者（中高の先生方）との対話も開催できませんでした。WEB対話に慣れてきましたので次年度は再開したいと期待しています。一般公開シンポジウムもコロナ禍のため開催しませんでした。秋の大会の企画セッションは見送りましたが、春の年会は「WEB方式による対話会の課題と今後の展望」をテーマにWEB対話のスキル向上に向けて改善点を論じました。

（石井正則連絡会長、会員 179名）

⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第24, 25回全体会議を秋の大会および春の年会時に開催しました。また、秋の大会では、福島第一原子力発電所デブリの計量管理技術をテーマとしたセッションを開催し、春の年会では原子力施設のサイバーセキュリティをテーマとした企画セッションを開催しました。さらに、学会誌ATOMOΣにおいて、計5回に渡り核セキュリティ入門に関するシリーズ記事を寄稿いたしました。

（宇根崎博信連絡会長、会員 82名）

(3) 国際協力関係

① 国際会議

以下の国際会議を開催しました。

- ・Asian Symposium on Risk Assessment and Management (ASRAM2020) 日本にてオンライン開催。
 - ・Joint seminar on Integrated Risk Informed Decision making organized by Risk Science and Technology Division of AESJ(Japan) in cooperation with Safety Assessment Section of IAEA
- 下記に示す国際会議を共催・協賛予定でしたが、どちらも

新型コロナウイルス感染拡大の影響により2021年に延期又は中止となりました。

- ・International Conference on NUCLEAR PLANT CHEMISTRY (NPC2020)
- ・2020 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2020)
- ・Pacific Basin Nuclear Conference (PBNC2020)
- ・28th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE28)

② 国際交流

- ・韓国原子力学会が開催した福島第一原子力発電所事故後10年に関するウェビナーにて、日本原子力学会が基調講演（録画データを送付）しました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年度の日米欧原子力学生国際交流事業は中止となりました。
- ・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、第12回原子炉熱流動と安全に関する日韓シンポジウム（NTHAS12）の開催に合わせて原子力熱流動・安全に関する第8回日韓学生・若手研究者セミナーを実施する予定でしたが、2022年に延期となりました。
- ・国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに国際的な原子力学会の連合体であるINSC(International Nuclear Societies Council)やPNC(Pacific Nuclear Council)の活動にもわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取り組みなどを進めました。また、長年の原子力への貢献に対し近藤俊介東京大学名誉教授に2020 INSC Global Awardが授与されました。
- ・海外学協会との協力に関する学会内の整備を推進するとともに、海外学協会との協力を継続し、国際協力・交流を推進しました。
- ・米国ANSの電子メディアであるANS Globeへの日本の原子力界動向レポートを継続して投稿しました。

(4) 諸機関との連絡協力

① 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016年5月20日、33の学協会が集い、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」

(以下、ANFURD)が発足しました(現在、35学協会が参画)(<http://www.anfurd.jp/>)。学協会が有する英知を結集し、事故後の福島の復興及び廃炉の推進のために取り組むべき課題について広く社会へ情報発信をしています。

本年度は、本連絡会が課題として掲げている3つの課題のひとつ「トリチウム水の取扱い」に関する活動として、資源エネルギー庁の依頼により、オンラインワークショップを開催した(2020年11月25日)。

②その他の機関との連絡協力活動

- ・第32回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD32)(日本AEM学会)
- ・第5回マルチスケール材料力学シンポジウム(日本材料学会)
- ・第57回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)
- ・第25回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)
- ・安全工学シンポジウム2020(日本学術会議総合工学委員会)
- ・混相流シンポジウム2020(日本混相流学会)
- ・第6回理論応用力学シンポジウム(日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同)
- ・第36回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)
- ・SPring-8シンポジウム2020(SPing-8ユーザー協同体(SPRUC)、(公財)高輝度光科学研究センター、理化学研究所放射光科学研究センター)
- ・第45回複合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
- ・第13回材料の衝撃問題シンポジウム(日本材料学会)
- ・第41回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
- ・第58回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
- ・第29回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
- ・第34回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学学会)
- ・第29回放射線利用総合シンポジウム(大阪ニュークリアサイエンス協会)
- ・第2回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム(日本工学会)

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に共催、後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善・会員サービス向上活動

本会の経営改善の活動を引き続き実施しています。学会収支は2018年度より赤字状況になっていましたが、今年度は新型コロナウイルスの影響で広くオンライン活用いただいたことにより旅費・会議費等が削減され、若干の黒字で終えることができました。オンライン活用は経費節減だけでなく、会員が参加しやすくなるなどの利点もあり、今後とも学会活動の活性化に留意しつつオンライン活用を積極的に推進していきます。

また、至近の会員の減少傾向を踏まえ、会員数の維持・増強に取り組んでいます。今年度は、シニア会員の会費割引制度を決定し2022年度より導入する予定としています。

(2) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、プレスリリースを7件行い学会の活動等を報道関係者に伝えました。但し、従来実施していた新会長就任、秋の大会に合わせた会長記者会見については、新型コロナウイルス感染防止を踏まえを開催を見送りました。自治体、報道機関等から本会への求めに応じ解説を行う異常事象解説チーム(チーム110)について、よりの確な活動を行うとともに、通常時にも活動できるよう「異常事象解説チーム(チーム110)運営要領」を制定しました。また、ホームページ運営ワーキンググループでは、ホームページの円滑な運営のため、「ホームページ運営要領」を制定しました。ポジション・ステートメントワーキンググループにおいては、ポジション・ステートメントの認知度向上を目的とする初の試みとして秋の大会においてポスターセッションを実施しました。Web開催のため来訪者は多くは無かったが、今後継続して取り組んでいきます。また、会員向けに、メール配信サービスを積極的に実施しました。

(3) 企画活動

東電福島事故から10年の節目に当たる2021年3月11日、12日に「VISION2050事故を振り返り未来を見据えるー東京電力福島第一原子力発電所事故から10年を迎えてー」と題したオンラインシンポジウムを開催しました。1日目は、本会事故調提言フォローの結果及び評価、廃炉検討委員会及び福島特別プロジェクトの活動と今後の展望などを報告し、その後、外部有識者を招いたパネル討論を実施して、学会の今後のあり方等についての意見や示唆

をいただきました。2日目は、本会の若手・中堅会員を中心に組織され8月から活動を開始した「原子力の未来像検討」WG（村上健太主査）の成果（原子力エネルギーの実力、気候変動対策、原子力・放射線領域の学術的な魅力、等に関する論点整理）を中間報告として発表しました。本WG活動は次年度も継続し、上期末を目標に最終報告をまとめる予定としています。

また、同じく、事故から10年の活動の一環として「次世代情報発信」WG（西山潤主査）を立ち上げました。本WGでは、本会公認のYouTubeチャンネルを利用し、動画配信による継続的なアウトリーチ活動を計画しています。

例年同様、秋の大会、春の年会での理事会セッションを企画・開催しました。秋の大会においては、原子力災害と新型コロナウイルス禍の類似点に着目し、医療、リスク管理、社会科学、それぞれの専門家による考察と、相互の学びについて考える総合討論を実施しました。また、春の年会では、前述の東電福島事故後10年シンポジウムを振り返り、今後について考える場を提供する目的で、同シンポジウムの各報告のサマリーと今後の本会のあり方等についての総合討論からなるセッションを開催しました。

(4) 倫理活動

2019年9月に発覚した関西電力(株)金品授受問題を倫理の問題として捉えて検討する必要があると考え、2020年3月の関電第三者委員会報告書における事実関係等に基づき、本会倫理規程に照らした検討を行いました。検討の結果について、倫理委員会の見解として発出することとし、2020年8月にホームページで公表しました（学会誌2021年1月号にも掲載）。

2019年から本格的に進めていた倫理規程改定に向けた取組みとして、上記金品授受問題、東電福島事故、頻発したメーカー等の品質不正問題、これらに共通する組織文化の問題等を論点として検討を進めました。2020年秋の大会企画セッションで倫理規程改定の検討状況を報告し、会員との意見交換を行いました。倫理委員会としての倫理規程改定案がまとまったことから、ホームページで公表し、意見募集を行いました（2021年1月20日～3月31日）。意見募集で寄せられた意見を踏まえて検討を進め、2021年度に改定を行います。

2021年春の年会企画セッションでは、東電福島事故後の倫理規程の改定および学会員の行動を振り返ることを考え、「社会に役立つ原子力であるために～原子力学会

の倫理規程と実際の行動～」を企画しました（開催中止となった2020年春の年会の企画を再検討して実施）。

新型コロナウイルスに関わる状況から倫理研究会は開催しませんでした。引き続き、研究機関の組織文化、AI技術を例とした議論など、社会の変化を踏まえたフォローアップを進めています。また、2021年は原子力学会倫理規程制定および倫理委員会設置から20年となることから、今後の活動について展望するべく、シンポジウム等の企画の検討を開始しています。

会員組織の技術倫理講演会(7回)に講師を派遣しました。また、技術倫理協議会等への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。

(5) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員にフェローの称号を授与し、栄誉を称えるとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者を募集し、2021年度新規フェローとして正会員19名を認定しました。

2021年春の年会では新規フェローの認定式ならびに「フェローの集い」を開催し、講演「福島環境回復と環境創造について」を実施しました。また、国際会議で論文発表する学生会員1名の参加費について支援を行いました。

(6) ダイバーシティ推進活動

委員を、大会・年会チーム、夏の学校チーム、連携チーム、ホームページチームの四つのグループにわけ、各グループが、それぞれ、大会・年会での企画セッションの立案と実施、全国女子中高生夏の学校への参画、男女共同参画学協会連絡会への参画、ホームページを中心とした広報活動、に取り組みました。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で対面での活動はほとんどできずでしたが、オンラインを活用し、ほぼ計画どおりの活動を実施しました。とりわけ、2020年秋の大会では、所属や職種の枠を超えた幅広いつながりを構築するための試みとして、原子力分野で働く技術者や行政の方々11名と、Web形式ではありましたが、ポスターセッション並びに意見交換会の場を設けました。また、男女共同参画学協会連絡会の運営委員会やシンポジウムも、Web開催になりましたが、積極的に参加して、他の団体の男女共同参画活動に関して調査するとともに、原子力学会の取り組みをアピールしました。ダイバーシティ推進委員会では、当委員会のホームページにおいて、ダイ

バーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めています。
(<http://www.aesj.or.jp/~gender/>)

(7)教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査WGを設置し、2017年に改訂された学習指導要領に基づいて編集され、2019年度から使用されている小学校社会、理科の教科書におけるエネルギー・環境および原子力関連記述の調査を行い、報告書を文科省、教科書会社等に提出、公表しました。

高等教育では、中止になった2020年春の年会での企画セッションの内容を特集「未来につなぐ福島県の放射線教育の取り組み」としてATOMOΣ8月号に掲載し、2021年春の年会では、企画セッション「日本の原子力・放射線教育への国際展開への貢献」を行いました。またYGNおよび学生連絡会への協力では、同連絡会等の行事の原子力大学教員協議会への通知依頼を行った他、春の年会での学生ポスターセッション受賞者への副賞として「原子力のいまと明日」を贈呈しました。

技術者教育については、2019年度に設置した技術士試験対策支援ワーキンググループを通じて、技術士資格取得の支援に引き続き取り組みました。具体的には、ワーキンググループ委員及びその協力者（ボランティア）により、2020年に実施された技術士試験問題の解説の作成を行うとともに、2021年2月に第11回技術士制度・試験講習会をオンラインで開催致しました。また、原子力

学会内の各委員会・部会・連絡会から推奨されたプログラムを教育委員会推奨の「原子力技術者・研究者向け継続研鑽(CPD)プログラム」として登録し、受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行、会員のCPD実績を登録しました。2020年度の登録プログラムは11件、発行した実施証明書は116通、新規登録者数は57名でした(通算、実施証明書発行数は947通、登録人数は590名)。また、近年の登録件数の増加傾向を踏まえ、CPD登録システムの効率化の検討を進めております。さらに学会HPへの掲載、AESJニュース配信等のCPDの定着・認知度を高める活動、CPD協議会への参加など、関連団体との連携にも取り組んでいます。

2019年10月に2,000部の重版を刊行した「原子力がひらく世紀」の姉妹本「原子力のいまと明日」の販売促進の一環として、2020年度フェロー賞受賞者(33名)および2021年春の年会の学生ポスターセッション受賞者(14名)に副賞として贈呈しました。

本会のシニア・ネットワーク連絡会は次世代を担う若者達への技術伝承と人材育成に貢献するため、学生達との対話活動を行っています。今年度はコロナ禍のため対話校が大きく減少し、また、ほとんどがWEB対話となりました。参加19校の大学・高専に対して12回の対話会を開催し、261名の学生との対話を行いました。また昨年度まで開催していた教育関係者(中高の先生方)との対話も開催できませんでした。

WEB対話に慣れてきましたので次年度は再開できることを期待しています。

7. その他 会員の異動状況

	前年度末	入会	退会	移籍	本年度末
正会員 (推薦会員含む)	6,162名	255名	519名	10名	5,888名
学生会員	492名	191名	174名	74名	435名
教育会員	5名	2名	1名	0名	6名
合計	6,659名	448名	694名	84名	6,329名
賛助会員	210社 924.2口	0社0口 増口0社0口	4社4口 減口1社1口		206社 919.2口

8. 2020年度事業報告の附属明細書について

2020年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。

一般社団法人 日本原子力学会

第11回総会 第2号議案

2020年度計算書類

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	257,550,001	251,512,081	6,037,920
(2) その他流動資産			
未収金	6,820,260	3,774,316	3,045,944
製品	11,242,912	12,481,143	▲ 1,238,231
その他流動資産	1,699,941	4,935,485	▲ 3,235,544
流動資産合計	277,313,114	272,703,025	4,610,089
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,109,500	18,966,900	2,142,600
減価償却引当資産	13,834,129	13,834,129	0
その他特定資産	103,736,877	110,597,034	▲ 6,860,157
特定資産合計	138,680,506	143,398,063	▲ 4,717,557
(3) その他固定資産			
有形・無形固定資産	5	5	0
保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	4,317,940	46,800	4,271,140
その他固定資産合計	12,422,145	8,151,005	4,271,140
固定資産合計	171,102,651	171,549,068	▲ 446,417
資産合計	448,415,765	444,252,093	4,163,672
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,365,711	14,481,031	▲ 3,115,320
前受金	37,559,232	43,691,661	▲ 6,132,429
預り金	1,271,836	1,367,332	▲ 95,496
賞与引当金	7,016,000	6,176,000	840,000
流動負債合計	57,212,779	65,716,024	▲ 8,503,245
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,109,500	18,966,900	2,142,600
固定負債合計	21,109,500	18,966,900	2,142,600
負債合計	78,322,279	84,682,924	▲ 6,360,645
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	77,163,191	78,943,787	▲ 1,780,596
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(76,163,191)	(77,943,787)	(▲1,780,596)
2. 一般正味財産	292,930,295	280,625,382	12,304,913
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(41,407,815)	(46,487,376)	(▲1,845,311)
正味財産合計	370,093,486	359,569,169	10,524,317
負債及び正味財産合計	448,415,765	444,252,093	4,163,672

貸借対照表内訳表

2021年03月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金			257,550,001		257,550,001
(2) その他流動資産					
未収金	697,620	6,122,640	0	0	6,820,260
製品	314,366	10,928,546	0	0	11,242,912
その他流動資産	396,000	1,299,319	4,622	0	1,699,941
流動資産合計	1,407,986	18,350,505	257,554,623	0	277,313,114
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	21,109,500	0	21,109,500
減価償却引当資産	0	0	13,834,129	0	13,834,129
その他特定資産	0	0	103,736,877	0	103,736,877
特定資産合計	0	0	138,680,506	0	138,680,506
(3) その他固定資産					
有形・無形固定資産	0	0	5	0	5
保証金	0	0	8,104,200	0	8,104,200
長期前払費用	0	0	4,317,940	0	4,317,940
その他固定資産合計	0	0	12,422,145	0	12,422,145
固定資産合計	0	0	171,102,651	0	171,102,651
資産合計	1,407,986	18,350,505	428,657,274	0	448,415,765
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	4,381,839	5,272,928	1,710,944	0	11,365,711
前受金	888,132	1,632,000	35,039,100	0	37,559,232
預り金	352,931	229,210	689,695	0	1,271,836
賞与引当金	739,984	2,825,879	3,450,137	0	7,016,000
流動負債合計	6,362,886	9,960,017	40,889,876	0	57,212,779
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	21,109,500	0	21,109,500
固定負債合計	0	0	21,109,500	0	21,109,500
負債合計	6,362,886	9,960,017	61,999,376	0	78,322,279
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産			77,163,191		77,163,191
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(76,163,191)	(0)	(76,163,191)
2. 一般正味財産	▲4,954,900	8,390,488	289,494,707	0	292,930,295
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(41,407,815)	(0)	(41,407,815)
正味財産合計	▲4,954,900	8,390,488	366,657,898	0	370,093,486
負債及び正味財産合計	1,407,986	18,350,505	428,657,274	0	448,415,765

正味財産増減計算書
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,699	1,695	4
② 特定資産運用益	1,213	2,283	▲ 1,070
③ 受取会費	109,837,200	113,184,000	▲ 3,346,800
④ 事業収益	72,192,597	103,656,060	▲ 31,463,463
⑤ 受取補助金等	0	3,179,000	▲ 3,179,000
⑥ 受取負担金	9,257,000	13,090,600	▲ 3,833,600
⑦ 受取寄付金	2,000	0	2,000
⑧ 雑収益	9,378	29,272	▲ 19,894
⑨ 基金・繰越金振替額	6,693,094	7,810,284	▲ 1,117,190
経常収益計	197,994,181	240,953,194	▲ 42,959,013
(2) 経常費用			
① 事業費			
a. 人件費	39,606,436	36,647,717	2,958,719
b. 旅費交通費	709,512	25,235,263	▲ 24,525,751
c. 通信運搬費	11,764,780	11,134,706	630,074
d. 一般外注費	37,857,322	43,434,351	▲ 5,577,029
e. 会議費	70,089	11,286,560	▲ 11,216,471
f. その他事業費	38,079,030	74,428,084	▲ 36,349,054
事業費小計	128,087,169	202,166,681	▲ 74,079,512
② 管理費			
a. 人件費	37,482,290	41,072,159	▲ 3,589,869
b. 旅費交通費	225,588	2,005,656	▲ 1,780,068
c. 通信運搬費	3,357,708	3,270,397	87,311
d. 一般外注費	4,241,398	8,723,061	▲ 4,481,663
e. その他管理費	12,295,115	11,427,827	867,288
管理費小計	57,602,099	66,499,100	▲ 8,897,001
経常費用計	185,689,268	268,665,781	▲ 82,976,513
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,304,913	▲ 27,712,587	40,017,500
一般正味財産期首残高	280,625,382	308,337,969	▲ 27,712,587
一般正味財産期末残高	292,930,295	280,625,382	12,304,913
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益	642	679	▲ 37
(2) 受取補助金	0	600,000	▲ 600,000
(3) 受取寄付金	4,911,856	1,735,303	3,176,553
(4) 一般正味財産への振替額	▲ 6,693,094	▲ 7,810,284	1,117,190
当期指定正味財産増減額	▲ 1,780,596	▲ 5,474,302	3,693,706
指定正味財産期首残高	78,943,787	84,418,089	▲ 5,474,302
指定正味財産期末残高	77,163,191	78,943,787	▲ 1,780,596
III 正味財産期末残高	370,093,486	359,569,169	10,524,317

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	1,699	0	1,699
② 特定資産運用益	0	239	974	0	1,213
③ 受取会費	0	10,058,000	99,779,200	0	109,837,200
④ 事業収益	27,927,765	44,264,832	0	0	72,192,597
⑤ 受取補助金等	0	0	0	0	0
⑥ 受取負担金	0	9,257,000	0	0	9,257,000
⑦ 受取寄付金	0	2,000	0	0	2,000
⑧ 雑収益	0	5,065	4,313	0	9,378
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	6,693,094	0	6,693,094
経常収益計	27,927,765	63,587,136	106,479,280	0	197,994,181
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	8,664,570	30,941,866		0	39,606,436
b. 旅費交通費	0	709,512		0	709,512
c. 通信運搬費	5,740,814	6,023,966		0	11,764,780
d. 一般外注費	22,905,270	14,952,052		0	37,857,322
e. 会議費	17,750	52,339		0	70,089
f. その他事業費	15,707,913	22,371,117		0	38,079,030
事業費小計	53,036,317	75,050,852	0	0	128,087,169
② 管理費					
a. 人件費			37,482,290	0	37,482,290
b. 旅費交通費			225,588	0	225,588
c. 通信運搬費			3,357,708	0	3,357,708
d. 一般外注費			4,241,398	0	4,241,398
e. その他管理費			12,295,115	0	12,295,115
管理費小計			57,602,099	0	57,602,099
経常費用計	53,036,317	75,050,852	57,602,099	0	185,689,268
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 25,108,552	▲ 11,463,716	48,877,181	0	12,304,913
他会計振替額	23,478,718	15,291,196	▲ 38,769,914	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,629,834	3,827,480	10,107,267	0	12,304,913
一般正味財産期首残高	▲ 3,325,066	4,563,008	279,387,440	0	280,625,382
一般正味財産期末残高	▲ 4,954,900	8,390,488	289,494,707	0	292,930,295
II 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	642	0	642
(2) 受取補助金	0	0	0	0	0
(3) 受取寄付金	0	0	4,911,856	0	4,911,856
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 6,693,094	0	▲ 6,693,094
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 1,780,596	0	▲ 1,780,596
指定正味財産期首残高	0	0	78,943,787	0	78,943,787
指定正味財産期末残高	0	0	77,163,191	0	77,163,191
III 正味財産期末残高	▲ 4,954,900	8,390,488	366,657,898	0	370,093,486

*1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。

*2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの : 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの : 定率法 改正後の法人税法に基づく

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。

なお、重要なリース取引はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,966,900	2,546,100	403,500	21,109,500
減価償却引当資産	13,834,129	0	0	13,834,129
学会賞基金積立資産	8,806,720	75	279,543	8,527,252
奨学金基金積立資産	827,804	15,008	0	842,812
部会・連絡会指定積立資産	43,098,731	4,092,700	4,897,177	42,294,254
30周年記念国際協力基金積立資産	20,788,443	38,677	914,395	19,912,725
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	0
山田基金積立資産	1,427,178	200,013	0	1,627,191
IT化促進基金積立資産	29,559,799	239	5,079,800	24,480,238
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	0	3,093,448
フェロー基金積立資産	2,994,911	566,025	601,979	2,958,957
小計	143,398,063	7,458,837	12,176,394	138,680,506
合 計	163,398,063	7,458,837	12,176,394	158,680,506

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
小計	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,109,500	0	0	21,109,500
減価償却引当資産	13,834,129	0	13,834,129	—
学会賞基金積立資産	8,527,252	8,527,252	0	—
奨学金基金積立資産	842,812	842,812	0	—
部会・連絡会指定積立資産	42,294,254	42,294,254	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	19,912,725	19,912,725	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	—
山田基金積立資産	1,627,191	1,627,191	0	—
IT化促進基金積立資産	24,480,238	0	24,480,238	—
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	3,093,448	—
フェロー基金積立資産	2,958,957	2,958,957	0	—
小計	138,680,506	76,163,191	41,407,815	21,109,500
合 計	158,680,506	77,163,191	60,407,815	21,109,500

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,038	831,033	5
ソフトウェア	13,003,096	13,003,096	0
合 計	13,834,134	13,834,129	5

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	279,543
フェロー基金	601,979
30周年記念国際協力基金	914,395
日米欧学生交流基金	0
計	1,795,917
部会、連絡会支出への振替	4,897,177
経常収益への振替額計	6,693,094
経常外収益への振替額	0
合 計	6,693,094

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,176,000	7,016,000	6,176,000	0	7,016,000
退職給付引当金	18,966,900	2,546,100	403,500	0	21,109,500
合 計	25,142,900	9,562,100	6,579,500	0	28,125,500

公益目的支出計画実施報告書

自2020年4月1日至2021年3月31日

会計年度2020年度

(単位:円)

1. 公益目的財産額	209,132,340
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	188,149,985
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	163,041,433
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	53,036,317
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	27,927,765
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	20,982,355
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 詳細は別紙様式に記載	
2020年度は従来の学会誌、英文論文誌、和文論文誌を継続刊行するとともに、論文誌事業として、福島事故以来蓄積された本会和文論文誌、学会誌掲載の主要論文や記事の本会負担による英文化翻訳作業を実施し、その一部を無料公開した。このため、見込みよりも支出が増大した。2021年度も本事業を継続し、公益目的支出計画を完了する予定である。	

【公益目的支出計画の状況】

(単位:円)

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日		計画	2022年3月31日		
		見込	2022年3月31日		
	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340
公益目的収支差額	174,553,599	163,041,433	196,287,599	188,149,985	218,021,599
公益目的支出の額	48,872,000	63,407,330	48,872,000	53,036,317	48,872,000
実施事業収入の額	27,138,000	27,630,323	27,138,000	27,927,765	27,138,000
公益目的財産残額	34,578,741	46,090,907	12,844,741	20,982,355	-8,889,259

【実施事業等の状況等】

当該事業年度の実施事業等の状況、実施事業資産の状況、その他公益目的支出計画実施報告書に記載するものとして法令で定められた事項	事業報告書及び決算報告書のとおり
公益目的収支差額の計画額と実績額との差異による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし
その他の主要な事業及び資産の取得や処分、借入による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし

独立監査人の監査報告書

2021年 5月14日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 中島 健 殿

公認会計士 澤 田 勲 事務所

公認会計士

澤 田 勲 

私は、一般社団法人日本原子力学会の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人日本原子力学会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人日本原子力学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2021年5月21日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 中島 健 殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事 星 野 剛

監事 楠 丈 弘

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人日本原子力学会
第 11 回総会 第 3 号議案

2021 年度新役員候補者

(敬称略 50 音順)

理事候補	池田 伸夫	九州大学 大学院工学研究院エネルギー量子工学部門
理事候補	岩城 智香子	東芝エネルギーシステムズ(株) エネルギーシステム技術開発センター
理事候補	加治 芳行	(国研)日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究センター
理事候補	川村 慎一	日立GEニュークリア・エナジー(株)
理事候補	神野 郁夫	京都大学 大学院工学研究科原子核工学専攻
理事候補	後藤 正治	東京電力ホールディングス(株) 原子力設備管理部
理事候補	小山 真一	(国研)日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門
理事候補	佐治 悦郎	MHI NS エンジニアリング(株)
理事候補	佐藤 拓	関西電力(株) 原子力事業本部原子力技術部門
理事候補	千葉 敏	東京工業大学 科学技術創成研究院先導原子力研究所
理事候補	山口 彰	東京大学 大学院工学系研究科原子力専攻
監事候補	大柿 一史	日本原燃(株) 執行役員、安全推進部

(以上 12 名)

なお、2020 年度より引き続き在任の役員は以下の通り

理 事	佐相 邦英	(一財)電力中央研究所 原子力リスク研究センター
理 事	三倉 通孝	東芝エネルギーシステムズ(株) エネルギーシステム技術開発センター
理 事	土田 昭司	関西大学 社会安全学部
理 事	中山 真一	(国研)日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門
理 事	新堀 雄一	東北大学大学院工学研究科 量子エネルギー工学専攻
理 事	林 巧	(国研)量子科学技術研究開発機構 核融合エネルギー部門
理 事	山岡 聖典	岡山大学大学院 保健学研究科
監 事	楠 丈弘	日本原子力発電(株) 発電管理室

(以上 8 名)

一般社団法人 日本原子力学会
第11回総会 第4号議案

推薦会員候補者

2020年度会長 中島 健氏を推薦会員に推薦する。

2021年度事業計画

本会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2021年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島事故）を防ぎ得なかったことは、原子力に係わるすべての研究者、技術者、組織が真摯に受け止めるべきものであり、学術団体である本会においても長期にわたり福島環境修復や事故プラントの廃止措置などに真剣に向き合っていく決意を学会内外に表明しています。東電福島事故から10年目となった2021年3月11日には、シンポジウム「VISION2050－事故を振り返り未来を見据える」を開催し、学会事故調が取りまとめた提言の実行状況を含めたこれまでの本会の取り組みを総括するとともに、今後の活動の在り方についての議論を行いました。本会では、このシンポジウムの議論も踏まえ、事故調提言のフォローを進めてまいります。また、2014年度に立ち上げた「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置－福島第一事故炉の廃炉－への学術的提言の発信や、学会事故調の課題のフォローに引き続き取り組んでいきます。あわせて、カーボンニュートラルに向けた原子力の貢献に関しても検討を進めます。さらに、福島復興の支援活動では、事故直後から提言を行うとともに住民の方々に寄り添った対話などを行っております。事故から10年を経過した今年も引き続き本会の総力を結集して取り組み、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを積極的に推進していきます。

これら廃炉委や福島特別プロジェクトにおいては他学会との連携等を進めていますが、さらに、本会が関連学協会に提案した福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（以下、ANFURD）について、幹事学会として体制づくりを進めつつ学協会間の連携強化を進めます。また、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとした学術的会合や講演会などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。

原子力アゴラ調査専門委員会においては、「研究炉等の役割検討・提言分科会」、「大学等核燃およびRI研究施設検討・提言分科会」、等の活動を推進し、研究炉等の規制におけるグレーディッドアプローチ、核燃およびRI研究施設による人材育成、持続発展する社会での原子力の重要性等、社会へ発信していきます。また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流や国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。

本会の財務状況については、理事会直轄の組織を設けて収入の増加と支出の削減などを継続的に実施しておりますが、学会員漸減の傾向にあり、収支は厳しい状況が継続しています。このため、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、一層の効率化を進めるとともに、新設された教育会員の入会促進、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。また、会員数の漸減傾向を踏まえ、その維持・獲得に向けて、会員サービス向上を図ってまいります。

新型コロナウイルスの影響により、新しいワークスタイルの導入が進む中、本会では年会・大会やシンポジウムをはじめ、委員会や部会・支部行事など広範な活動をWeb開催とするなど、コロナ禍でも広く学会員が参画できる新しい学会運営のあり方を検討、実施してきました。その結果を検証し、今後の活動に活かしていきます。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1)福島第一原子力発電所廃炉検討委員会
福島第一原子力発電所(1F)の廃止措置は、事故炉

の廃止措置であり、通常炉と基本的に異なり燃料を残したまま廃炉工程に入るもので、このような事故炉の廃炉は、かつて経験のない、技術的な世界でも初めての挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、本会は、この問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう、2014年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置、活動してきました。

廃炉委は、1F事故炉の廃炉における各技術分野での、課題を継続的に掘り下げ、報告書としてまとめて公開しています。また、学会事故調がとりまとめた「福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言－学会事故調 最終報告書－（2014年3月11日丸善出版発行）」に提示した1F事故の教訓への学会内外の対応状況についてフォローしています。2021年度は、1F事故後10年の節目を越え、今後の10年に向けた更なる挑戦の起点となる重要な年と考え、改めて廃炉委において「提言フォローWG」で示された課題について活動を継続して行きます。

廃炉委の具体的な活動は分科会を中心に進め、活動の整合を図る廃炉委員会は年に4回程度を目安に開催します。個別の課題に深く取り組む活動は以下の各分科会で行います。ロボット分科会（主査：吉見卓）では炉内調査へのロボット技術に関する提言、建屋の構造性能検討分科会（主査：瀧口克己）では主に原子炉圧力容器ペダスタル等の構造強度劣化への対応についての検討、さらに廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）では公表した中間報告でのクリアランス等の課題への対応の検討を、また「強度基準検討分科会」（主査：鈴木俊一）では損傷を受けて一部機能を失っている配管・支持構造物等の強度基準の在り方を検討する計画です。

これらの活動に当たっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。特に、社会への情報発信、社会とのコミュニケーションを進めます。例年春に一般向けに実施している廃炉シンポジウムは、新型コロナウイルスの影響により、2021年6月に延期しWeb開催としました。来年春には福島県浜通り地区で実施したい。また、日本機械学会動力エネルギー部門との共催で開催する国際会議の第2回FDR2022を2022年度に福島Jビレッジで開催することを決め、準備に取り掛かります。

会員との交流は、「秋の大会」、「春の年会」と廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画していきます。廃炉委でのこれらの活動の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重

要であり、国内、国外に積極的に公表していきます。

(2)福島特別プロジェクト

福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を引き続き行っていきます。住民の方々が必要とされる情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信していきます。2012年から毎年福島県などで住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌や廃棄物の管理方策、農産物への風評などについてシンポジウムを開催してきましたが、2019年から、地域住民の方々と直接的な対話などの活動を重点的に行い、住民の方々の疑問等に応じていくこととし、富岡町で交流イベントを開催しました。昨年も浪江町などでの交流イベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、地元での活動を停止しています。また、これまで延べ1,000名を超えている福島市内の環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）や市町村への専門家派遣についても、同様に実施を停止しています。これらについては、今後の状況を踏まえ適切に対応していきます。2012年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する計画です。さらに、昨年度より、帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力、福島県における学校教育への協力・支援など新たな活動を進めていきます。また、国が進めている復興支援による地域活性化について実施状況を整理し地元の状況を把握して提言をまとめる予定です。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の住民の方々に配布されている個人被ばく線量計の運用や管理、市町村が実施している相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。

(3)福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

学術界の関連知見を結集し、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、2016年に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）（現在、36学協会が参画）が発足しました。ANFURDが取り組むべき課題として、発足以来の3課題、1)放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション、2)トリチウム水の取扱い、3)燃料デブリ取り出しにおける潜在的課題を引き続き課題として掲げ、特に2)トリチウム水に係る

対応については、正しい科学的情報・事実の発信に力を入れます。また、事故後 10 年を経て、各学協会の当該事故への向き合い方が ANFURD 発足時とは大きく変貌している現状に鑑み、早々に全体会合を開催し、各学協会のこれまでの取組みを総括し、日本原子力学会もメンバーとなっている（一社）防災学術連携体とも必要に応じて情報交換しながら、ANFURD の今後の取組みの方向を打ち出します。また、ANFURD の一員である日本放射線影響学会の大会（9 月、水戸市）において、上記課題 1) をテーマとしつつ 2), 3) の課題をも含む合同シンポジウムを開催する予定です。

(4) 部会活動

19 部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。（部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉、⑲リスク）

(5) 連絡会活動

5 連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

（連絡会：①海外情報(ININ)、②学生、③若手(YGN)、④シニア・ネットワーク(SNW)、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ）

(6) 国際協力関係

① 国際会議

- ・ 第 12 回原子炉熱流動と安全に関する日韓シンポジウム (NTHAS12)(秋ごろ、横浜予定)を主催します。
- ・ 2021 年原子力プラント水化学に関する国際会議 (NPC2021)(9/27-10/1※2020/9/28-10/1 から延期、フランス予定)、2021 Joint Symposium of STSS (International Symposium on Socially and Technically Symbiotic Systems)/ISOFC (International Symposium on Future I&C for Nuclear Power Plants) /ISSNP (International Symposium on Symbiotic Nuclear Power Systems)(11 月ごろ、岡山予定)に共催します。
- ・ TopFuel 2021(6/6-10、スペイン予定)、第 28 回原子力工学国際会議 (ICONE28) (8/4-6、オンライン)、The 7th Asia-Pacific symposium on Radiochemistry 2021(APSORC21)(9/19-24、高松

予定)、2021 年計算科学技術の原子力への適用に関する国際会議 (M&C2021)(10/3-7、アメリカ予定)、The 9th International Symposium on Surface Science (ISSS-9)(11/28-12/4、高松予定)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

② 国際交流

- ・ 日米欧原子力学生国際交流事業（実施時期については COVID-19 の状況を踏まえて今後決定）を実施します。
- ・ 第 11 回 4 部会（加速器・核データ・放射線工学・炉物理）合同日韓サマースクールを韓国にて開催します。
- ・ 国際活動委員会にて国際活動の活性化を継続して図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC (International Nuclear Societies Council) や PNC (Pacific Nuclear Council) の活動にわが国を代表して参加します。これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取組みなどを進めます。
- ・ フランス原子力学会、中国原子力学会、Nuclear Institute (イギリス)、およびベトナム原子力学会との協定の延長をはじめ、海外学協会との協力を継続、また新たな協定を締結し、相互の学会参加合同セッションの開催など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。
- ・ 米国 ANS の電子メディアである ANS Globe への日本の原子力界動向レポートを継続して投稿します。

(7) 諸機関との連絡協力

① 以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

第 58 回アイソトープ・放射線研究発表会(7 月ごろ、東京予定)。

② 以下の学術的会合に後援・協賛します。

第 38 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/13-15、東京予定)、第 54 回空気調和・冷凍連合講演会(4/22-23、オンライン)、第 33 回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム (SEAD33)(5/19-21、群馬予定)、第 6 回マルチスケール材料力学シンポジウム(5/19-21、山口予定)、第 58 回日本伝熱シンポジウム(5/25-27、オンライン)、第 26 回計算工学講演会(5/26-28、北九州)、ロボティクス・メカトロニクス講演会 2021(6/6-8、大阪予定)、混相流シンポジウム 2021(8/22-24、大阪予定)、第 37 回フェジシステムシンポジウム (FSS2021)(9/13-15、久留米)。その他、加盟する日本工学会に協力するなど、

関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

International Topical Workshop on Fukushima Decommissioning Research (FDR)は、COVID-19の状況により2021年度は開催せず、2022年5月に延期することとなりました。

SMiRT26が2021年8月に開催予定であったところ、コロナの影響で2022年7月に延期となり、これに伴い、本会とJASMiRTとで共催するSMiRT27も2024年3月に延期となりました。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1)学術および技術の調査、研究

以下の専門委員会(研究専門委員会、調査専門委員会、特別専門委員会)において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

①研究専門委員会(7件) ()内は主査

- ・核燃料サイクルの成立性(佐藤勇)
- ・将来原子力システムのための再処理技術(鈴木達也)
- ・トリウム原子力システム(高木直行)
- ・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術(大川富雄)
- ・放射性廃棄物の処理・処分と分離変換技術(稲垣八穂広)
- ・遮蔽解析手法のV&V検討(鎌田創)
- ・福島第一原子力発電所廃炉に係る核分裂生成物挙動(勝村庸介)

②調査専門委員会(3件)

- ・シグマ(深堀智生)
- ・原子力安全(中島健)(注：必要に応じ立ち上げる)
- ・原子力アゴラ(中島健)

③特別専門委員会(1件)

- ・地層処分のセーフティケースに係る様々なステークホルダーを対象とした理解促進に関する方法の検討(佐々木隆之)

(2)標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

①リスク専門部会

- ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル2 PRA編)(発行予定)
- ・原子力発電所に対する断層変位を起因とした確率

論的リスク評価に関する実施基準(発行予定)

②システム安全専門部会

- ・原子力発電所の高経年化対策の実施基準(発行予定)
- ・BWRの核熱水力安定性評価基準(発行予定)
- ・統計的安全評価の実施基準(改定予定)
- ・発電用軽水型原子炉の炉心及び燃料の安全設計に関する報告書(技術レポート)(改定予定)

③基盤応用・廃炉技術専門部会

- ・本年度なし

④原子燃料サイクル専門部会

- ・使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準(改定予定)
- ・余裕深度処分対象廃棄物の製作に係わる基本的要件及び検査方法(改定予定)
- ・低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻し方法及び施設の管理方法—中深度処分編(制定予定)
- ・ピット処分施設の施設検査方法(改定予定)

⑤原子力安全検討会・分科会

- ・外的事象安全の基本的考え方(技術レポート)(制定予定)

⑥その他

- ・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための、講習会等の活動を進めます。

(3)標準委員会の運営

標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1)総会

第11回総会を以下の予定にて開催します。

日時 2021年6月18日(金)

場所 オンライン開催

(2)年会、大会

「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

日本原子力学会「2021年秋の大会」

日時 2021年9月8～10日

場所 オンライン開催

日本原子力学会「2022年春の年会」

日時 2022年3月16～18日

場所 神戸大学深江キャンパス

(3)シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。

(4)支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクー

ルなどを開催します。また、支部表彰も行います。

①北海道支部 第11回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。

②東北支部 第11回支部大会、第45回研究交流会、オープンスクール、講演会、第14回東北原子力シンポジウム、第12回南東北原子力シンポジウム、見学会、AESJ東北カフェ(全4回予定)などを開催します。支部賞の表彰も行います。

③北関東支部 新型コロナウイルスの影響により第11回支部大会を中止し、ホームページ上で活動報告を行います。若手研究者・技術者発表会、オープンスクール、講演会、研究会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。

④関東・甲越支部 2021年度支部大会、第20回若手研究者・技術者発表討論会および第14回学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

⑤中部支部 第11回支部大会、第53回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会奨励賞表彰を実施します。

⑥関西支部 第11回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、若手研究者発表会での若手優秀発表賞・参加賞の表彰も実施します。若手会員(学生会員)獲得のための活動も積極的に提案、実施してまいります。

⑦中国・四国支部 第11回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会若手優秀発表賞等の支部表彰も行います。

⑧九州支部 第11回支部大会、第40回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

(5)講演会など

①セミナー

各部会、連絡会でセミナーを開催します。

②オープンスクール

各支部でオープンスクールを開催します。

③講演会

その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1)「日本原子力学会誌 ATOMOΣ」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約70頁)を編集、

刊行します。

発行巻数 63巻4号～64巻3号

発行日 毎月1日

発行回数 12回

年間発行頁数 約750頁

年間発行部数 84,000部(7,000部×12ヶ月)

会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌編集委員会では、学会員や学会、あるいはそれを取り巻く社会にとって有用性や関心が高いテーマを中心に学会誌記事を企画し、学会員や学会、さらには社会に貢献することをめざしています。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説のほか、時宜を得たインタビューや座談会、特集、連載講座、報告、ニュース、会議報告などを紹介しています。なお毎月、1号遅れで主要記事をWEB上で公開しています。

(2)「Journal of Nuclear Science and Technology」の定期的な発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」

(英文論文誌、A4判、約110頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 58巻4号～59巻3号

発行日 電子版：毎月末に次月号(12回)

冊子体：偶数月初めに2号合併号として4、6、8、10、12、2月(6回)

年間発行頁数 約1,300頁

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとして Taylor & Francis Online を通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を早期公開します。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後には誰にでも無料公開となります。また、JNST独自の賞として Most Cited Article Award、Most Popular Article Award を選考して授与します。

2021年4月に「Special Issue on Fukushima Daiichi: Toward Environmental Restoration and Decommissioning of Damaged NPP」と題した特集号を発行予定です。また、福島第一原発事故後10年を期して、約10件の Review 論文を掲載します。さらに、事故関連の既掲載論文12論文を Virtual Issue として無料公開します。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行
季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4判、約40頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 20巻2号～21巻1号

発行日 季刊 6、9、12、3月 各1日

電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています)

冊子体発行回数 4回

年間発行頁数 約160頁

年間発行部数 約1,400部(350部×4号)

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。出版と同時にJ-STAGEを通じて全文無料公開します。また、出版前に電子版を先行公開します。Elsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されます。和文論文の減少に対応するため、発行回数を集約化を検討します。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。

(5)特別事業

学会創立60周年事業の一環として、福島第一原子力発電所事故直後から5年後までに掲載された、同事故に関連した日本原子力学会誌ATOMOS掲載解説記事および和文論文誌掲載論文を、英訳して公表する事業を進めています。事故10周年に当たる2021年前期中に電子版を無料公開し、冊子体を発行します。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰

(1)研究業績の表彰

①第54回(2021年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、2021年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

②支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1)経営改善活動

本会の財務状況については、理事会直轄組織を設けて収入増加と支出削減などを継続的に実施するとともに、各組織の効率化や費用抑制の努力を継続してお

ります。学会収支は厳しい状況にあり近年は赤字状況になっていましたが、2020年度はオンライン活用により旅費・会議費等が削減され、若干の黒字で終えることができました。オンライン活用は経費節減だけでなく、会員が参加しやすくなる利点もあり、今後とも学会活動の活性化に留意しつつ、オンライン活用を積極的に推進していきます。一方、本会の会員数の減少傾向が大きくなっています。このため、会員獲得に向け、また、会員を継続いただけるよう会費制度の検討や会員サービスの向上に取り組んでまいります。

(2)会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、会員サービスの向上に向け、ホームページを通じた情報提供や情報交換等の会員特典について再検討し、目に見える形での充実を目指します。

(3)広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。社会への直接的な情報提供として、積極的にプレスリリースおよび会長記者会見を行い、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを発信します。また、社会的に関心の高い、原子力に関する技術や情報について「私たちの考え方」(ポジション・ステートメント)としてホームページ上で公開していますが、今年度においても社会情勢を勘案した新たなメッセージの発信に努めると共に、すでに掲載済みの項目も含め、難解な用語には注釈を付記するなど、より分かり易いものとしていきます。また、常置委員会、部会等から提案される新規案件についても迅速に対応します。生徒や学生、教師などを対象としたオープンスクールの活動も引き続き行っています。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム110)については、よりの確な活動を行うために引き続き体制の整備等を図っていくとともに、通常時の活動についても適切に実施していきます。会員サービス、情報提供の向上については、ホームページ、メール配信サービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

(4)企画活動

東電福島事故から10年目を迎えた昨年度、本会事故調査委員会が掲げた提言に対する各機関の取り組み状況調査とその評価を実施しましたが、今年度はその結果を受け、今後の本会のあり方を考える新たな

スタートの年となりますので、その検討を開始する予定としています。

また、同じく事故から10年の活動の一環として昨年度から活動を開始した「原子力の未来像検討」WG（村上健太主査）及び「次世代情報発信WG（西山潤主査）」は今年度も引き続き活動を継続します。前者については今年度上期に最終報告をまとめる予定としており、後者については、開設した本会公認のYouTubeチャンネル上にて動画配信を行っていきます。今後、広く若手会員からの協力を得て配信内容の充実を図っていく予定です。春・秋の大会における理事会セッションでは、従来通り、本会として、議論すべきタイムリーなテーマを取り上げます。

(5)倫理活動

常に、学会の倫理規程が会員のあるべき姿を示しているものであるよう、会員および会員を取り巻く、過去、現在を分析するとともに、未来を予測し、それらに基づいた倫理規程改定検討を行っています。2020年度に実施した倫理規程改定案に対する意見募集の結果を踏まえて、2021年度に改定を行うことで検討を進めます。さらに、そのようにして示した倫理規程の精神が、会員に浸透し、会員の倫理的な行動を生み出すことを目指し、年会・大会での企画セッションや倫理研究会の企画・実施、事例集の発行、研修、倫理に係る幅広い観点での意見交換や交流といった活動を展開しています。2021年は、倫理規程制定および倫理委員会設置から20年となることから、今後を展望したシンポジウム等の企画を進めます。

(6)フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員を顕彰し本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者として相応しい正会員を募集・認定し、新たに2022年度新規フェローとしてフェローの称号を授与します。

また、フェロー基金の充実を図ると同時に、フェロー基金を活用した表彰や学生会員への支援活動を継続します。

(7)ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会では、男女のジェンダーのみならずより多角的な視野から働きやすい社会（学会）、職場を目指す活動を進めていくための取組みを行っていきます。性別や人種の違い、年齢、学歴、専門分野、アカデミックか実務か、価値観、ライフスタイルなどさまざまな差により固定された風通しの悪さ及びそこから生じる働きづらさを改善するための議論を進めていきます。活動にあたっては現実に即したものにするために、学会員からの意見を取り入れて

基礎情報収集を行なうとともに、春の年会や秋の大会にて企画セッションを行い、ダイバーシティ推進活動について学会員に広く浸透を図りながら、共考する試みを行ってまいります。さらに、学会内・外いろいろなチャンネルでのネットワーキングを推進していきます。特に、本学会会員でない原子力分野で働く方々のネットワーク構築及び本委員会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会の活動との連携には継続して力を入れて進めてまいります。原子力分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。「女子中高生夏の学校」には毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発を行ってきました。この活動にもネットワーキングを適用しこれまで以上に広い視点からの魅力ある展示を行っていきます。また、2020年度に培ったオンライン形式での開催の経験を踏まえ、会員皆様が、より活動に参加しやすい環境整備に努めてまいります。

(8)教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、2015年度より継続しております原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を発展させるため、昨年度に引き続き登録システムの効率化に向けて着実に取り組みます。また、技術士資格取得を支援するため技術士制度・試験講習会の開催と、技術士対策講座のHP公開を行います。なお、これらの活動にあたっては、日本工学会 CPD 協議会 日本技術士会 原子力・放射線部会との情報共有、連携に努めます。大学教員協議会や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。また、大学学部学生を対象とした高等教育用の原子力カリキュラム教材の作成に向けた活動を継続します。高専における原子力人材育成活動を支援します。昨年度、初等・中等教育小委員会に設置した教科書調査WGによる新しい中学校地理歴史・公民教科書のエネルギー・原子力・放射線関連記述の調査を進め、結果をまとめるとともに提言を行います。2019年3月に完成し、丸善出版から発売している新刊「原子力のいまと明日」を初等中等教育の教員、市民などに普及する活動をします。教員を対象とした原子力・放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を支援します。本会のシニア・ネットワーク

連絡会や、原子力人材育成ネットワーク、日本工学会
CPD 協議会等を活用し、他の委員会活動や他の学協

会との連携も深めていきます。

2021年度収支予算

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	2,000	0	2,000
② 特定資産運用益	0	0	2,000	0	2,000
③ 受取会費	0	10,069,000	98,400,000	0	108,469,000
④ 事業収益	23,332,000	75,643,000	60,000	0	99,035,000
⑤ 受取補助金等	0	100,000	0	0	100,000
⑥ 受取負担金	0	12,480,000	0	0	12,480,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧ 雑収益	0	0	4,000	0	4,000
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	7,274,000	0	7,274,000
経常収益計	23,332,000	98,292,000	105,742,000	0	227,366,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	10,081,000	42,634,000	0	0	52,715,000
b. 旅費交通費	1,370,000	27,301,000	0	0	28,671,000
c. 通信運搬費	6,150,000	6,722,000	0	0	12,872,000
d. 一般外注費	28,197,000	20,121,000	0	0	48,318,000
e. 会議費	100,000	16,638,000	0	0	16,738,000
f. その他事業費	8,938,000	36,137,000	0	0	45,075,000
事業費小計	54,836,000	149,553,000	0	0	204,389,000
② 管理費					
a. 人件費	0	0	34,334,000	0	34,334,000
b. 旅費交通費	0	0	1,887,000	0	1,887,000
c. 通信運搬費	0	0	3,817,000	0	3,817,000
d. 減価償却費	0	0	0	0	0
e. 一般外注費	0	0	4,460,000	0	4,460,000
f. その他管理費	0	0	17,965,000	0	17,965,000
管理費小計	0	0	62,463,000	0	62,463,000
経常費用計	54,836,000	149,553,000	62,463,000	0	266,852,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 31,504,000	▲ 51,261,000	43,279,000	0	▲ 39,486,000
他会計振替額		▲ 8,132,000	8,132,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 31,504,000	▲ 59,393,000	51,411,000	0	▲ 39,486,000
一般正味財産期首残高	▲ 4,954,900	8,390,488	289,494,707		292,930,295
一般正味財産期末残高	▲ 36,458,900	▲ 51,002,512	340,905,707	0	253,444,295
II. 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	0	0	0
(2) 受取補助金	0	0	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	0	0	740,000	0	740,000
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 7,274,000	0	▲ 7,274,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 5,934,000	0	▲ 5,934,000
指定正味財産期首残高	0	0	77,163,191		77,163,191
指定正味財産期末残高	0	0	71,229,191	0	71,229,191
III. 正味財産期末残高	▲ 36,458,900	▲ 51,002,512	412,134,898	0	324,673,486